

国際刑事裁判所（ICC）における 被害者のための賠償命令と残された課題

——付属【翻訳】上訴裁判部の2015年3月3日賠償命令（修正後）——

東 澤 靖

1. はじめに

国際刑事裁判所（ICC）の上訴裁判部において、最初となる賠償に関する判決が確定した（本件賠償判決）⁽¹⁾。このコンゴ民主共和国（DRC）の事態に関わるルバンガ事件については、本件賠償判決に先立って、これも国際刑事裁判所で最初となる有罪判決と刑の言渡し判決がなされて確定している⁽²⁾。すなわち、ルバンガ氏を、非国際的紛争における子ども兵士の強制的徴集、志願編入、敵対行為への使用という戦争犯罪の共同実行犯として有罪とし、14年の禁固刑を言い渡した第一第1審裁判部の判断が⁽³⁾、上訴裁判部により承認されている。

国際刑事裁判所における被害者のための賠償制度は、本件賠償判決も言及するように、制度発足の当初から、「規程で与えられた賠償の仕組みは、規程の特徴の一つと言うだけではない。それは鍵となる特徴でもある。裁判所の成功は、ある程度は、賠償制度の成功に関連づけられている。」として制度の成否を占うものと位置付けられてきた⁽⁴⁾。

第一第1審裁判部は、前述の有罪及び刑の言渡しの決定を行った後、賠償決定を行っていたが（第1審賠償決定）⁽⁵⁾、その決定には後述するように少なからぬ問題点があり、訴訟の当事者及び参加者から多くの点について上訴がなされていた。本件賠償判決は、そうした問題点のいくつかについて国際刑事裁判所としての解釈や判断を確定させ

ることとなった。しかし同時に、十分に解決されない解釈問題も残されることとなった。

以下では、末尾に訳出した本件賠償判決の意義や残された問題を考えるために、まず必要な範囲で国際刑事裁判所の賠償制度と、そのもとで第1審賠償決定が持っていた問題を概観し、その上で本件賠償判決の特徴的な側面を検討することとしたい。

2. ICCの賠償制度と解釈上の問題点

被害者の参加と賠償の制度は、第2次世界大戦後の国際軍事法廷、あるいは冷戦後の旧ユーゴ国際刑事法廷（ICTY）やルワンダ国際刑事法廷（ICTR）など従前の国際刑事司法には存在しなかった。しかし、被害者を、単に証人としてではなく、手続への参加者、そして賠償判決の受益者として位置づけようとする動きは、1990年代から2000年代において、国際人権法上の被害者の権利として劇的に発展を遂げてきた。1998年に採択された国際刑事裁判所規程（ICC規程）において、被害者の参加と賠償の制度が取り入れられたことは、そのような被害者の権利に関する国際法の発展と軌を一にしたものであった⁽⁶⁾。その意味で冒頭に引用したように、被害者に対する賠償制度が国際刑事裁判所の重要な特徴の一つであることは、異論のないところであろう。

あわせて国際刑事裁判所においては、裁判所から遠く離れた紛争地域における大量の被害者が、裁判所における手続に参加し、被害について

の申請を実際に行うことを可能とするために、被害者を弁護士が代理する被害者法的代理人の制度に加えて、被害者のための信託基金、あるいは裁判所の書記局の中に、被害者・証人室 (Victims and Witnesses Unit : VWU)、被害者のための公設弁護士事務所 (Office of Public Counsel for Victims : OPCV)、被害者保護・賠償課 (Victim Protection and Reparation Section : VPRS) など、数々の支援体制を設けてきた⁽⁷⁾。

しかし、国際刑事裁判所において有罪判決が確定した場合、その犯罪の被害者は常に賠償を受けることができるのかというと、ことはそれほど自明ではない。

まず、被害者の賠償について定めるのはICC規程75条であるが、同条において裁判所が行うこととされているのは、①賠償原則の確立 (75条(1)第1文)、②損害等の決定 (75条(1)第2文)、③有罪の判決を受けた者に対する賠償命令 (75条(2)第1文)、④信託基金を通じた賠償命令 (75条(2)第2文) の4つの行為である。このうち、裁判所にとって義務的とされているのは、①賠償原則の確立のみであり、他の損害等の決定や賠償命令は、裁判所が「できる」という裁量的な行為である。そのため、たとえ有罪判決がなされたとしても、裁判所が損害等の決定や賠償命令を行わないということが可能である⁽⁸⁾。

次に、規程75条のもとで裁判所が行うとされている行為についても、同条及び「手続及び証拠に関する規則」(規則) 以下の下位法規においてその意味が明らかとなっていない部分も存在する。例えば、上記の4つの行為の主体は「裁判所」とされ、「裁判部」とはなっていないが、その場合、実際に事件を扱う裁判部以外の裁判所機関が、これらの行為を担当することも解釈上は可能である⁽⁹⁾。また、賠償原則と賠償命令はそれぞれどのような内容を意味し何が含まれるべきなのかは自明ではなく、賠償原則とは個々の事件を超えて一般的に通用する原則を意味するのか、あるいはその適用範囲は個々の事件に限られたものなのかという問題を生じる。さらに、賠償命令の中でも、③有罪の判決を受けた者に対する賠償命令と④信

託基金を通じた賠償命令は、前者がなされることが後者を行う前提となるのか、あるいはそれぞれ独立のものであって裁判所は有罪の判決を受けた者に対する賠償命令を行うことなく信託基金を通じた賠償命令を行うことができるのかも判然としない。

賠償命令に基づいてなされる賠償には、被害者個人に対する個別的賠償の他に、適切な場合には集団的賠償を行うことが認められている (第97規則(1)。以下、特に断りのない規則は、手続及び証拠に関する規則を指す)。そして集団的賠償の利益は、被害者には直接に関係しない団体が受けることになる (第98規則(4)参照)。それ以外に国際刑事裁判所の法令は、集団的賠償を受ける団体や地域社会について、明示の規定を持っていない。その場合、集団的賠償の利益を受ける地域社会や団体などを、誰がどのような手続で選定する権限を持つのか。特にそのような集団的賠償を実施することが想定されている機関は被害者信託基金であるため (第98規則(3)参照)、有罪判決を受けた者が関与できない非司法手続の中で、集団的賠償の対象を信託基金が決定できるのかという問題が生じる。

関連して、被害者のための賠償を行うための実際の問題として、その資金的な裏付けをどのように考えるのかということがある。もちろん、有罪判決を受けた者から罰金刑や没収によって財産を徴収するというのが一般的な被害者賠償の在り方であり (規程77条(2)、79条(2))、ICC規程にはそれを可能にするための締約国の協力義務も規定されている (規程93条(1)(k)、109条)。しかし、そのような徴収ができない場合、時間を要する場合、あるいは実施されても徴収できた財産が不十分である場合、賠償命令は実施困難なものとなる。そのような可能性を考慮してICC規程によって設けられたもう一つの特徴的な制度が、「信託基金を通じた賠償命令」ではあるが、その財源は、有罪判決を受けた者から徴収されて移転される財産 (規程79条(2)) と、任意の寄付などによる「その他の財源」(規則第98規則(5)) から構成される。そして、徴収が実際に実施できない現状で、信託基金の財

源となっているのは後者の「その他の財源」であるが、その財源自体も決して潤沢なものではない⁽¹⁰⁾。そうした財源の不十分さの問題をさて置くとしても、信託基金は、賠償命令に基づく活動に加えて、賠償命令を待つことなく信託理事会の判断で被害者やその家族に対する援助事業を行うことができる⁽¹¹⁾とされている（信託基金規則50(a)）。そうだとすれば、信託基金理事会の決定により賠償命令に基づかずに実施している援助事業と、賠償命令を受けて信託基金が実施することになる個別的または集団的な賠償は、その内容に重なりを生ずる可能性がある。それらは、特に有罪判決を受けた者からの徴収が実現できず、信託基金の同じ「その他の財源」によって実施される場合、実際にはどのように区別されるのだろうか。

もちろん、国際刑事裁判所の賠償制度をめぐって生じてくる解釈問題は、以上に限られたものではない。しかし、以上は、国際刑事裁判所の最初の賠償命令を扱った裁判部が直面しなければならなかった基本的な問題である。

3. 第1審裁判部（原審）の賠償命令の概要と問題点

以上のような国際刑事裁判所の賠償制度を用いて、ルバンガ事件における最初の賠償決定を行ったのが、第一第1審裁判部であった⁽¹¹⁾。この第1審賠償決定は、複雑な問題点を抱えていたが、ここではその特徴のみを指摘する⁽¹²⁾。

3.1 賠償原則と賠償命令

第1審賠償決定は、自らの「一定の原則を確立した」ものとして賠償原則に関する条文（75条(1)第1文）のみを引用し（第1審賠償決定176項。以下、本節で項を引用する場合、それらはことわりのない限り第1審賠償決定のもの）、同決定が賠償命令を含むことは明言しなかった。

そのため、同決定は賠償決定において義務的とされる賠償原則のみに役割を限定して賠償命令を行わなかったと解釈できる反面、実際には、一定の手続を示して被害者信託基金に、集団的賠償の

ための賠償計画の策定や実施を委ねるなど、賠償命令の実質を持つ項目を含んでいた。

第1審賠償決定が賠償原則を示したにとどまるのか、賠償命令も含むのかという問題は、被害者や有罪判決を受けた者が同決定に対して権利として上訴権を持つのか（規程82条(4)）、あるいは許可を受けた上訴しか認められないのか（同条(1)(d)）に関わる重要な問題である。そして、同決定の直後に第一第1審裁判部は当事者に対し同決定は賠償命令ではないという連絡を行っていたが、上訴裁判部は、同決定は上訴の対象かどうかという観点では賠償命令と見なされるとの判断を行った⁽¹³⁾。そのため、以下では第1審賠償決定が賠償原則のみならず賠償命令を行ったという解釈のもとに論述するが、同決定が賠償命令としての必要な要素を持っていたかどうかは、あらためて本賠償判決において検討されることになった。

3.2 賠償原則

第1審賠償決定が、「賠償の諸原則」の標題のもとに記載した項目は、一般的原則から、賠償の受益者、賠償の射程や様式、因果関係や立証責任、その他の手続の問題まで多様な内容を含んでいた⁽¹⁴⁾。

同決定は、それらの原則を被害者の権利に関わる人権条約や国際文書⁽¹⁵⁾、子ども兵士や少女の保護に関する各種の国際文書⁽¹⁶⁾、地域人権裁判所の先例や各国内や国際的に発展してきた制度と実務に依拠しながら導き出した。しかし、同決定が述べていた諸原則は、必ずしも賠償に必要とされるすべての領域を包摂した体系的なものではなく、実際の賠償で想定される諸問題に方向性や指針を提示しているかは疑問であった。そして後述するように上訴裁判部では、逆に賠償命令に記載されるべき内容が賠償原則として記載されていることも問題とされた。

3.3 有罪判決を受けた者の責任

第1審賠償決定は、有罪判決を受けた者、すなわちルバンガ氏の賠償の責任を認めることなく、賠償命令を行った。

第一第1審裁判部は、刑の言渡し決定においてバンガ氏が貧窮しており賠償に利用すべき資産や財産を持たないと判断されていることを理由に罰金を科さないとの決定を行っていたが、同じ理由でルバンガ氏に対しては、非金銭的賠償、実際には個人的謝罪などの象徴的賠償しか可能ではないとして、同氏に対する命令を賠償命令には含めなかった(269項)。そして同決定は、それにもかかわらず、「信託基金を通じた」集団的賠償の実施を命じる判断を行っていた(270-5項)。

有罪判決を受けた者が無資力であることを理由に、その者に対する賠償命令を行わないという解釈には、それ自体、少なからぬ問題があり⁽¹⁷⁾、その点は後述する上訴裁判部の判決において検討されている。

3.4 賠償の受益者と内容

賠償の受益者と内容について、第1審賠償決定は賠償原則の項において判断を行っていたが、その内容は、実際には本件事件に即した賠償の実施内容も含んでいた。

まず、賠償を受けることができる被害者の範囲について、規則は、「裁判所の管轄権の範囲内の犯罪の実行の結果として被害を被った自然人」(第85規則(a))や「直接の被害を被った組織や機関」(同規則(b))をあげている。そして、自然人の被害者について上訴裁判部は、直接のみならず間接的な被害者も含まれることを明らかにしてきた⁽¹⁸⁾。その上で第1審賠償決定は、賠償の受益者には、「直接の被害者の家族構成員を含む直接及び間接の被害者」と「審理されている一つまたはそれ以上の犯罪の実行を防止しようとした者」とが含まれるとした(194項)。そして、「間接の被害者」については、直接の被害者との間で緊密な人的関係(例えば少年兵にとってはその両親との間に存する関係など)の有無を判断すべきであるとした(195項)。

賠償の内容については、規程において「原状回復、補償及びリハビリテーションの提供を含む」(規程75条(1))とされ、また、個別的賠償と集団的賠償が認められている(規則第97規則(1))。第

1審賠償決定は、それらの2つの賠償方法を検討した上で、集団的賠償の必要性を強調して(219項)、取られるべき集団的賠償の各種の様式や実施のための手続を詳しく示した。他方で個別的賠償については、その是非が特に検討されることなく、いかなる理由で個別的賠償の方法を採用することができないのかは明らかにされなかった。

賠償の受益者と内容に関する第1審賠償決定の判断の中で、もう一つの重大な問題は、同決定が子どもの被害者の扱いを特別の項目を設けていくつかの原則を設定したのに加えて、「性暴力の被害者」の扱いについても同様に特別の項目を設けてそのための原則が設定されたことである(207-9項)。しかし、性暴力被害については、ルバンガ事件の公判手続を通じてその証拠が提出されたものの、検察官の当初の訴追内容に含まれていなかったことから、第一第1審裁判部が、有罪とした犯罪事実に含めず、また、刑の言渡し決定においても情状要素に含めることを拒否していた。そうした性暴力の事実を賠償の考慮要素に含めることは、「犯罪の実行の結果として被害」(第85規則(a))を逸脱する可能性があった。

3.5 賠償命令を実施するための手続

自らの決定を賠償命令であるとは明言しない第1審賠償決定ではあったが、実際には信託基金を通じた集団的賠償を行う手続として、同決定は、次の5段階で進めるべきことを示していた(281-2項)。

①対象地域の決定(賠償のプロセスに含まれるべき地域を決定する)、②協議手続の開催(決定された地域において、協議手続を開催する)、③専門家による被害査定(その協議手続において、専門家を用いて被害の査定を実施する)、④被害者への説明(それぞれの地域において、公開討論会を開催して、賠償の諸原則と手続を説明し、被害者の期待に対処する)、⑤賠償案の提案と承認(それぞれの地域で進めるべき集団的賠償に関する提案を収集し、裁判部に提出して承認を求める)。

これらの手続は、一見すれば集団的賠償を実施するために対象地域に配慮した実務的な流れと評

価することもできる。しかし、これらの手続を賠償命令という司法手続として見る場合、そこには少なからぬ問題点が存在した。

第1の問題は、これらの手続における裁判部や、検察側、弁護側、被害者など関係者の役割である。この点で第1審賠償決定は、集团的賠償の対象地域の決定や被害査定を、非司法機関である信託基金やそれによって指名される専門家に委ね（261、265項）、第1審裁判部は「監視や監督」を行うのみとした（260-1項）。しかも、その「監視や監督」は、有罪判決を行った裁判部ではなく、「新たに組織される裁判部」によって行われるとした（261、265項）。そのため、これらの手続においては、実際に被害査定や賠償案の決定にどの程度の司法審査を及ぼすことができるのかが明確ではない⁽¹⁹⁾。また、同決定は、「検察側と弁護側もまた賠償手続の当事者である」（276項）としながら、それらの当事者が賠償手続のどの段階にどのように関与できるのかを明らかにしなかった⁽²⁰⁾。さらに同決定は、被害者や被害者集団が意見や懸念を表明するための方法の決定を、自ら行うことなく書記局に委ねてしまっていた（286項）⁽²¹⁾。それゆえ、これらの手続を通じて生じるであろう関係者の間の争いが、手続にどのように反映され、ひいては有罪判決を受けた者や被害者の権利が確保されるのか、という問題が残った。

第2の問題は、第1審賠償決定が賠償原則に関する判断で示していた、被害や損害を認定するための因果関係や立証の基準と責任が、これらの集团的賠償の手続ではどのように適用されるのかということである。同決定は、因果関係の点については、賠償原則の項で「直近の原因」（proximate cause）という基準を採用し、最低限として「それがなければ」（but/for）の関係を必要とすることとした（249-250項）。しかし上記の集团的賠償の手続において、そうした基準が適用されるのか、どの機関がその判断を行うのかについて、明らかにしていなかった。また立証の基準と責任について同決定は、賠償原則の項で「蓋然性の優劣」（balance of probabilities）の基準を採用した（251、253項）。他方で、上記の集团的賠償の手続におい

ては、賠償が被害者信託基金やその他の財源から行われる場合には、全般的に柔軟なアプローチが妥当だとして「蓋然性の優劣」の基準を用いず、それ以上に具体的な基準を提示することはしなかった（254項）。これらの点も、集团的賠償手続における被害や損害の認定において、関係者がどの段階で何を基準として主張を交わせば良いのか、そもそもそれらの問題については司法機関の役割が放棄されているのではないかという疑問を残すこととなった⁽²²⁾。

3.6 まとめ

第1審賠償決定の特徴を挙げれば次のようなものとなる。まず、同決定は賠償原則を設定しながら、賠償命令を行うことを明言せず、それにもかかわらず信託基金を通じた集团的賠償の手続を命じた。次に、その賠償手続は有罪判決を受けた者の責任を否定した上で、それとは無関係に信託基金の財源からなされるべきものとした。こうした特徴は、そのまま司法手続としての曖昧さと問題点、すなわち、信託基金を通じた集团的賠償の手続において裁判部はどのような役割を果たすのか、有罪判決を受けた者や個別の被害者はその手続にどのように関与できるのか、そして被害や損害の認定のためにはどのような基準が採用されるべきなのか、といった疑問を残すことになった。

そのため、第1審賠償決定に対しては、有罪判決を受けた者である弁護側、手続に参加していた個別被害者の法的代理人からの上訴を受けることとなった⁽²³⁾。弁護側、被害者法的代理人の側からの上訴理由は多岐にわたるが、弁護側が主張した主な点は、第1審賠償決定の命じた集团的賠償の手続が非司法機関によって行われて弁護側が関与できないため、その基本的な権利が侵害されるという点にあった。また、被害者法的代理人の側が主張した主な点は、同決定では有罪判決を受けた者の賠償責任が貧窮を理由に否定されたこと、個別賠償が否定されたこと、そしてやはり賠償手続が非司法機関に委ねられることであった。

4. 上訴裁判部の判決

4.1 判決の概要

本件賠償判決は、その主要部分は判決本文と添付の「賠償命令（修正後）」（付属文書A）からなっている⁽²⁴⁾。判決本文には、冒頭の判決主文とそれに引き続く判決理由があり、判決理由は、Ⅰ. 主要な認定、Ⅱ. 手続上の背景、Ⅲ. はじめに、Ⅳ. 実体判断の部分で構成されている。判決理由は、賠償原則と賠償命令の区別や賠償命令に含まれるべき要件を明らかにし（本件賠償判決Ⅲ-A、以下、本節で項を引用する場合、それらはことわりがない限り本件賠償判決のもの）、5つの主要な争点に判断を加え（Ⅳ-AからE）、賠償命令の実施段階での争点に判断を加えた（Ⅳ-F）。その上で、本件賠償判決は、判決主文において、第1審賠償決定を修正し、信託基金に対して修正された賠償命令の実施を命じている⁽²⁵⁾。その修正された賠償命令は、付属文書A「賠償命令（修正後）」であるが、これは国際刑事裁判所で確定した初めての賠償命令であり、その重要性に鑑みて本稿の末尾に訳出した。

前述したように第1審賠償決定は、賠償原則を示したものの賠償命令を含むとは明言していなかった。この点に関する弁護側や被害者法的代理人の上訴に対し、本賠償判決は、その主張の一部を取り入れて第1審賠償決定の賠償命令（と解釈できるもの）を修正し、改めて被害者信託基金にその実施を命じた。一般に上訴裁判部は、第1審裁判部の賠償命令について、承認、破棄または修正の判決を行うことができるが（規則第153規則(1)）、本賠償判決は、修正の判決と位置づけられる。

他に「Ⅳ. 実体判断の部分」で本賠償判決は、「5つの要素」（Ⅳ.AないしE）と実施段階に関連する事項（Ⅳ.F）について詳しい判断を加えており、「賠償命令（修正後）」と並んで本賠償判決の重要な判断となっている。言うまでもないが、上訴裁判部は、第1審賠償決定の持つ問題点や弁護側や被害者が提起した上訴理由のすべてに対して判断を加えたわけではない。上訴理由のうち、主張の利益を欠くことになった争点（moot）を

除き、また上訴における審査の審査基準に照らして判断すべき事項に⁽²⁶⁾、その判断の対象は限定されている。

以下では、本賠償判決が取り上げて判断した諸問題を、賠償原則と賠償命令との関係、有罪判決を受けた者の責任と権利、賠償命令の内容、賠償裁定の手続に分けて検討する。

4.2 賠償原則と賠償命令との関係

まず本賠償判決は、有罪判決を行った場合に第1審裁判部が決定すべき賠償原則は、有罪判決を受けた者に直接向けられた個別的賠償命令のみならず、信託基金を通じた賠償命令や集団的賠償命令の基礎となることを明らかにした（52項）。

その上で本賠償判決は、賠償原則が「事件の状況に限定して」決定されたとした第1審賠償決定を是認しながらも、賠償命令や個々の賠償裁定との関係で次のように性格づけた（55項）。

規程75条(1)第1文の「賠償に関する諸原則」は、賠償命令、すなわち、それらの諸原則に基づく公判裁判部の判断、決定及び認定とは区別されなければならない。諸原則は、特定の事件の状況に照らして形づくられるが、それにもかかわらず将来の公判裁判部が適用、採用、拡張または追加できる一般的な概念であるべきである。（3項、Ⅰ. 主要な認定）

他方で本賠償判決は、賠償命令については、以下に掲げる5つの要素を備えなければならないと判断した（54、32項）。

規程75条のもとでの賠償命令は、最低限、次の5つの不可欠な要素を含まなければならない。①有罪判決を受けた者に向けられなければならない。②命令の中で裁定される賠償に関して、有罪判決を受けた者の責任を確立し、また、責任をその者に知らせなければならない。③手続及び証拠に関する規則第97(1)規則及び第98規則に従い、集団的、個別的、両方のいずれかを命ずる賠償の種類を特定

し、かつその理由を提供しなければならない。
④有罪判決を受けた犯罪の結果として直接及び間接の被害者にもたらされる被害を明らかにし、併せて対象となる特定の事件の状況に基づいて公判裁判部が適切と考える賠償の様式を特定しなければならない。ならびに、⑤賠償の裁定から利益を受ける資格のある被害者を特定し、または被害者が被った害悪とその者が有罪判決を受けた犯罪との間の関連性に基づく資格要件を設定しなければならない。（1項，I．主要な認定）

これら5つの要素に含まれているそれぞれの内容については、争点に対する判断とも関係するので、後に詳しく検討する。さしあたり指摘しておくべきことは、すでに指摘したように上訴裁判部は、上訴の許容性を判断する目的で第1審賠償決定を賠償命令と見なしたものの、同決定がこれらの要素をすべて満たしていると考えたわけではないということである。しかし上訴裁判部は、同決定が賠償原則として記載した部分から5つの要素に該当する部分を移動させて、さらに修正を加えたものが、本賠償判決に含まれる「賠償命令（修正後）」であるとした（54，35，38項）。

こうした上訴裁判部の理解は、賠償についてまず義務的に裁判所に賠償原則を確立させ、その上で裁量的に賠償命令を行わせるという規程の条文の構造（75条(1)(2)）に照らして特段奇異なものではない。しかし、実際に上訴裁判部が判示した「賠償命令（修正後）」の構成を見ると、ことはそれほど単純ではない。すなわち、上訴裁判部が判示した「賠償命令（修正後）」は、「A. 賠償に関する諸原則」と「B. ルバンガ氏に対する賠償の命令」とから成っていて、賠償命令のみならず賠償原則も含むものとなっている。前述のように賠償原則は、賠償命令の基礎となるものであるが、実際には、賠償原則も個別の賠償命令と一体のものとして、「賠償命令（修正後）」の中に含まれているのである。このことは、賠償原則と賠償命令とを区別して理解する場合には、奇異な印象を与える。この点で第1審賠償決定は、異なる構造を

持っていた。同決定は、裁判所にとって義務的である賠償原則を判示していたものの、裁量的とされる賠償命令に触れることはなく、両者は切り離されていた。そして、両者は75条(1)と同条(2)と、根拠条文を異にすることから、そのように両者を分けて賠償制度を理解することは、規程の条文上は十分に可能であった。ただし、第1審賠償決定のように理解する場合、特に第1審裁判部が賠償原則のみを判示して、賠償命令を行わないという方法を選択した場合、その実際上の不自然さを置いても、実務上の重大な困難に直面する。すなわち、賠償決定の中で、有罪判決を受けた者や被害者が権利として上訴して争うことができる対象は、賠償命令に限定されており、賠償原則に関する決定はその対象とはされていない（規程82条(4)）。そのため、有罪判決を受けた者や被害者が賠償原則に不満を持つ場合、あるいは賠償命令がなされなかったことについて、第1審裁判部の許可を受ける（規程82条(1)(d)）以外に、上訴する手段がなくなってしまうのである。このような不都合を考えれば、賠償原則と個別の賠償命令を一体のものとして同じ賠償命令に含めることとした上訴裁判部の判断には、実際上の不都合を生じさせないという利点がある。今後、賠償原則が賠償命令という決定の一部として行われることになれば、有罪判決を受けた者や被害者は、権利として認められた賠償命令への上訴という形で、賠償原則を争うことができることになる。また、賠償原則を確立することが義務的である以上、第1審裁判部は、その義務を果たすためには賠償原則を含む賠償命令を決定せざるを得なくなる。その意味で、賠償制度について規程の条文が持っていた不都合は、一定程度解消されることになる。

このように賠償原則を賠償命令に含ませるという取扱いに立てば、上訴裁判部が賠償原則を「特定の事件の状況に照らして形づくられる」（3項）として、事件に固有の原則として扱ったことも理解できる。しかし他方で、賠償原則で取り上げられている事項は、賠償の受益者、被害の定義、因果関係、立証の基準と責任、弁護側の権利など、一部を除けば事件を超えて通用するような一般原

則である。そのため、こうした原則の射程を事件に固有のものとして位置づけることへの不自然さは否定できない。上訴裁判部は同時に、「それにもかかわらず将来の第1審裁判部が適用、採用、拡張または追加できる一般的な概念であるべきである。」(3項)と判示しているが、まさに内容は、一般的な概念なのである。そして、特定の事件に現れた状況のみを基礎にして一般原則を確立することには限界も考えられる。そうであるとすれば、賠償原則をそれぞれの事件の状況に固有のものと性格付けるのではなく、むしろ将来のすべての事件に通用することを意図した立法的文書として、個別の事件を審理する第1新裁判部ではなく、国際刑事裁判所自身が制定するという途を否定すべきではないであろう⁽²⁷⁾。

4.3 有罪判決を受けた者の責任

本賠償判決が、第1審賠償決定を否定した最大の点は、賠償決定における有罪判決を受けた者の責任を明らかにした点にある。

第1審賠償決定は、前述のようにルバンガ氏の貧窮を理由に同氏に対する賠償命令を行わず、信託基金を通じて集团的賠償を行わせることとしていた。しかし、本賠償判決は、すでに引用した賠償命令の5つの要素に示したように、①賠償命令は有罪判決を受けた者に向けられなければならない、賠償命令に従って行われる賠償裁定の中で、②有罪判決を受けた者の責任を確立し、その者に知らせなければならない、ことを賠償命令の必須の要件とした(1項)。本賠償判決は、賠償命令において有罪判決を受けた者の貧窮は無関係であると断じたが(102項)、そのような結論を導く理由として、有罪判決・刑の言渡し・賠償命令が相互に関連していること(第150規則参照、67項)、規程をはじめとする諸規定が有罪判決を受けた者からの財産徴収に多くの規定を定めていること(規程75条(4)、93条(1)(k))、賠償命令に対する上訴権を、有罪判決を受けた者に無制限に認めている(同82条(4)、68項)のはその者が賠償命令によって常に影響を受けることを前提としていること、裁判所規則(裁規)第117規則や規程の起草過程に

おいて国家に賠償させる条項は採用されなかったことを挙げた(103-5項)⁽²⁸⁾。このような判断の下に、本賠償判決は、その「賠償命令(修正後)」において、賠償原則として「賠償命令は(中略)個人に、固有のものとして結びつけられるものである。」とし(同命令20項)、さらにルバンガ氏に対する賠償命令でも「被害者にもたらした被害に関して賠償の責任を負う。」(同命令60項)ことを明確にした。

本賠償判決のこのような判断は、妥当なものであり、第1審賠償決定であいまいとされた有罪判決を受けた者の賠償責任を明確にしたものとして評価できる⁽²⁹⁾。他方で、有罪判決を受けた者が貧窮している場合、実際にどのようにして資産を徴収するのか、さらには後述するように本賠償判決も結果としては第1審賠償決定と同様に信託基金を通じた集团的賠償という方法を選択したが、それは有罪判決を受けた者の賠償責任とどのような関係に立つのかという問題が残る。前者の問題について本賠償判決は、ルバンガ氏の資産の特定のための締約国への援助要請や裁判所による監視という規程や裁規に規定された以上の手段は命じていない(「賠償命令(修正後)」61項)。後者の問題について本賠償判決は、第1審賠償決定とは異なり、信託基金の財源を利用するかどうかを決定するのは裁判所ではなく信託基金理事会であることを明らかにした上で、それはあくまで信託基金の代払い(advanced resources)であって有罪判決を受けた者は払戻しする責任を負うものとした(4, 5, 111, 114-5項, 「賠償命令(修正後)」62項)。

このように有罪判決を受けた者の賠償責任が明確にされたことの結果として、本賠償判決は、そのような不利益を課す命令の範囲やさらに進んで個々の賠償の裁定を行う際の基準や手続、そして有罪判決を受けた者の手続的な権利を明らかにする必要性に迫られた。それらの点には、後の賠償裁定手続の中で触れることにする。

なお、有罪判決を受けた者の賠償責任の範囲については、犯罪及びそれへの関与状況と均衡の取れたものであることが原則とされ(6項, 「賠償

命令（修正後）」21項）、ルバンガ氏への賠償命令では、その有罪とされた犯罪がもたらした被害に関してのみ賠償責任を負うことが確認された（同60項）。この点で興味深いのは、ルバンガ氏への有罪判決や刑の言渡しにおける犯罪には含まれていなかった性及びジェンダーに基づく（SGB）犯罪の取扱いである。第1審賠償決定は、賠償原則においてではあるが、裁判所がSGB犯罪の被害者に関する賠償裁定を行うべきことを判断していた（同決定207項）。このことについて本賠償判決は、有罪判決や刑の言渡しで認定されなかったSGB犯罪被害の責任をルバンガ氏に負わせることはできないと判断した（197-8項）。

また、賠償命令が、有罪判決を受けた者に対してなされ、本来はその者の資産から支払われるものであるとすれば、賠償命令の際にその責任の範囲、具体的には賠償に必要とされる金額が明らかになっていなければならないはずである。しかし、本賠償判決には、その具体的な金額は記載されず、今後は、後に述べる賠償裁定手続を通じてその総額が決定されることになる。この点について、本賠償判決は、その責任範囲の決定はあくまでも司法手続によってなされなければならないが、その作業には第1審裁判部が適しており、また有罪判決を受けた者に責任範囲の決定に対して上訴できるようにするために、本賠償判決においてその範囲を特定することはしないこととした（238-9）。そのため賠償裁定手続を経て、第1審裁判部が金額を決定した際には、有罪判決を受けた者は、その決定も賠償命令の一部だとして上訴を行うことが可能となる（「賠償命令（修正後）」81項）。このことは、第1審裁判部における賠償命令の手続が2つの段階に分かれて行われることを意味するが、そのような扱いは第1審裁判部において明示の賠償命令が存在しなかった本件に限ってのことであるのか、あるいは一般的に賠償命令の手続が2つの段階に分かれることを上訴裁判部が示唆するものであるのかは、本賠償決定からは判然とはしない。前者であるとすれば、本来の賠償命令の手続は、信託基金や専門家の協力を受けながら賠償金額の査定を行った上でなされることを予定し

ていることになる。

4.4 賠償命令の内容

4.4.1 賠償命令において判断すべき事項

以上に述べた有罪判決を受けた者の責任に加え、本賠償判決は、賠償、被害と賠償様式、被害者について、賠償命令を行う前提として以下のような判断を行った。

- ① 賠償命令は、個別的か、集団的か、またはその両方かという賠償の種類（type）を特定しなければならない（IV-C）。
- ② 賠償命令は、有罪判決を受けた者の犯罪の結果として、直接または間接の被害者に生じた被害（harm）を明らかにし、あわせて、ならびに事件の状況に基づく賠償の適切な様式（modality）を特定しなければならない（IV-D）。
- ③ 賠償命令は、賠償の利益を受ける資格を持つ被害者を特定するか、あるいはその資格要件を提示しなければならない（IV-E）。

これらの要素は、賠償を命じるためには通常は当たり前の内容である。しかし、第1審賠償決定では、これらの要素が必ずしも明確ではなく、そのため上訴の段階で争われて上訴裁判部が検討することとなった。

4.4.2 賠償の種類

賠償の種類について、第1審賠償決定は、集団的賠償の手続について判示したものの、手続に参加した被害者の求める個別的賠償について明確な判断を行わなかった。本賠償決定は、前述のようにいずれの賠償の種類を命じるのかを特定する必要はあるものの、集団的賠償のみを命じる場合には、個別的賠償の損害などについて判断を行う必要はないものとした（7, 148, 152項）。もちろん、第1審裁判部が集団的賠償のみを選択する場合、その判断の是非は上訴の対象となるが（7, 152項）、上訴裁判部自身も、賠償命令において「信託基金を通じてなされる集団的賠償」を選択した（「賠償命令（修正後）」53項）。その場合、賠償命令が行われるまでに提出されていた被害者の個別的申請の取扱いが問題となるが、それらの申請や情報は、個別の被害者の同意がある場合のみ、集

团的賠償のために信託基金に付託されることになる(160-2項,「賠償命令(修正後)」73-4項))。

他方で本賠償判決が明示していないのは、どのような場合に個別的賠償を命じ、あるいは集団的賠償を命じるのかという、判断基準や考慮要素、さらにいえば実際に参加した被害者が求めていた個別的賠償を拒否する理由である。この点は、第1審賠償決定も同様であり、限られた財源を有効に活用し、また煩雑な被害認定の手续を避けるためには集団的賠償が良いとする信託基金の提案を支持するという以上の理由を述べていなかった(第1審賠償決定274項)。だが、賠償の種類を選択するのは、司法的な判断であり、実務上の困難さが直ちに判断の理由とされるべきではない⁽³⁰⁾。また、財源が限られていることを理由とするならば、実際には大半の事件で個別的賠償は選択されないことになり、そもそも国際刑事裁判所が被害者賠償制度を設けた目的、あるいはその制度に対する国際社会の期待との間に、齟齬が生じていく危険性がある。もちろん、本件の事件は、直接の被害者とされるのが元子ども兵士であり、彼ら・彼女らが兵士時代に住民や地域社会に与えたかも知れない加害を考えれば、直ちに個別的賠償を行うことがもたらすかも知れない有害な影響も考慮されるべきであろう。しかしそれを含めて賠償の種類の選択について、より実質的な説明が必要であったと考えられる。賠償の種類の選択の判断基準については、今後の事件において、さらに説得的な議論がなされていくことを期待するしかない。

4.4.3 被害と賠償様式

本賠償判決が、賠償について次に検討したのは、被害と賠償様式であり、前述②のような判断を行った。ここで検討されたのは、第1審賠償決定が被害と賠償様式を決定する権限を非司法機関である信託基金に委託しているのは誤りであるという被害者側の主張であった。本賠償判決は、そのような委託の是非についてあらためて判断を行った(179項)。すなわち、被害を評価する作業は、(a)有罪判決を受けた犯罪によって直接・間接の被害者に生じた被害を「特定すること」と、(b)賠償裁定を行うためにその被害の「程度を評価す

ること」があり、両者は区別される。そして、(a)の特定する作業は、第1審裁判部によって決定されて賠償命令に含められなければならないが、(b)の評価の作業は、第1審裁判部がそのための専門家を指名するか(第97規則(2))、要件を定めて信託基金に委ねることができるとした(181-3項)。

その上で本賠償判決は、被害は、「痛み、負傷及び損害」であって、被害者にとって個人的な者で物質的、身体的、精神的を問わないという原則を示し(「賠償命令(修正後)」10項)、賠償命令においてさらに詳しい被害の種類の要件を定義して(同58項)、その後の作業の基礎とすることとした。

賠償様式についても、個別的賠償と集団的賠償との関係や留意事項、原状回復、補償、リハビリテーションその他の様式、均衡の取れた相当な賠償などの原則を示した上で(「賠償命令(修正後)」33から47項)、賠償命令においては、本件犯罪の被害(15歳未満の子ども)の賠償のための様式と留意事項を詳細に示した(同67から72項)。

特に、ルバンガ氏が有罪とされた犯罪の直接の被害者は、子ども兵士とされた犯行当時15歳未満の子どもである。そのため、被害者の賠償においては、子どもの救済のために何が適切かという観点と、兵士として有害な行為を行った地域社会の中でどのように和解や社会復帰を進めるのかという複雑な観点を持たざるを得ない。そのために本賠償判決は、賠償原則の中で、「子どもの被害者」の扱いについて詳細な原則を定めている(「賠償命令(修正後)」23-8項)。

このように被害と賠償様式については、少なくとも被害の特定を行うことが第1審裁判部(司法機関)の義務とされ、被害の評価作業についても後に述べるように最終的には新たに組織される第1審裁判部の監督と承認を受けることにはなり、賠償手続における司法審査という枠組みは取られることとなった。しかし、賠償命令を見れば、その「特定」された内容はなお抽象的なものであり、実際の被害の認定や賠償様式の選択は、その大部分が信託基金に委ねられることになると考えられる。

4.4.4 被害者

本賠償判決は、前記③のように、賠償命令が被害者を特定するかその資格要件を示さなければならないとしたが、さらに進んで本件では、第85(a)規則及び信託基金規則第46規則の意味の範囲内での被害者のみが賠償を請求する資格を持つこと、また賠償が地域社会の利益に向けてなされる場合は、関連する要件を満たす地域社会の構成員のみに資格があることを明らかにした（8項）。

この点、上訴の中で争われていたのは、第1審賠償決定が被害者を特定しなかったこと、地域社会全体に関する賠償裁定を命じながらもその地域が特定されていないことなどであった（205項）。そのため本賠償判決は、賠償裁定の利益を受けることができるのは、被害者としての資格要件を満たす地域社会の構成のみであることを確認した上で（211項）、第1審賠償決定が対象とした地域は、有罪決定で言及された地方に加えて、証人の証言の中で言及された地方であったと解釈して、それはルバンガ氏も手続の中で情報を得、有罪とされた犯罪の範囲を超えるものではないと判断した（226-8項、「賠償命令（修正後）」54、55項）。

結局のところ、本件の賠償命令は、実際には地域社会に対する集団的賠償という形で行われるのであり、その意味では個別の被害者の認定は実際にはあまり問題とならず、むしろどの地域を対象として集団的賠償を実施するのかということが重要性を持つ。その意味では、対象となる地域社会が無限定とならないように、犯罪との関連性を要求し、実際にも有罪決定や証人の証言で言及された地域に限定したことは、司法判断として一応の歯止めをかけたことになる。他方で、本賠償判決は、信託基金が自発的に行う援助事業の対象となる地域は、必ずしも被害者としての資格要件を満たすことを必要としないことにも言及し（215項）、さらにそのことを「適切である。」として賠償命令にも含めている（「賠償命令（修正後）」55項）。その場合、被害者として認定される地域とそうでない地域との間に区別はあるのか、被害者としての認定は実際には意味を持たないのではないかという疑問を生じさせる。もちろん、信託基金が自

発的に行う援助事業に要する費用は、有罪判決を受けた者が代払いとして請求される費用には含まれない。しかし、信託基金が、事件の対象となった紛争地域で、有罪判決を待たずにすでに援助事業を実施していることを考えると、被害者側の立場から見れば、この賠償制度が実際上どのような意味を持つのか曖昧になるのではないか⁽³¹⁾。

4.5 賠償裁定の手続

以上のような基礎となる判断の上に立って、本賠償判決は、その後に行われていく被害と被害者に関する賠償裁定を決定していく段階的な手続を示し、また、因果関係や立証の責任と基準など手続の中でいくつかの基準を示した。

4.5.1 賠償裁定の段階的な手続

本賠償判決を受けて、信託基金を通じた集団的賠償は、いくつかの段階を経て進んでいくことになる。その要点は、本件の賠償命令を基礎として信託基金が6ヶ月以内に実施計画案（Draft implementation plan）を作成し、その案が（新しい）第1審裁判部によって承認されることになるというものである（「賠償命令（修正後）」75-6項）。

まず裁判所書記は、信託基金の実施計画案の作成に先だって、これまで個別賠償を申請した被害者に対し、集団的賠償プログラムのために被害者の秘密情報を信託基金に開示することの同意を求めるための協議を行い、同意が得られない場合は被害者に関わる秘密情報のすべてを永久に削除する（「賠償命令（修正後）」74項）。

信託基金は、裁判所書記から得た情報などに基づいて実施計画案の作成を開始するが、どのような様式やプログラムの賠償を行うかを決定する際に、賠償手続においてこれまで提出された見解や提案、ならびに同案の作成段階で被害者と協議を通じて提出された見解や提案を考慮する（「賠償命令（修正後）」79項）。賠償の様式と形態について、賠償命令は、「原状回復、補償及びリハビリテーション、並びに象徴的、予防的または現状を変える価値を持つもののような他のタイプの賠償を含む」（同67項）としているが、実際にはその

様式と形態の選択を信託基金に委ねており、ただ、原状回復が可能だと判断する場合や特定の様式を採用しない場合には、その理由を説明するように求めている（同70、68項）。その上で信託基金は、対象となる被害を救済するために必要と考える資金の見積もりと、信託基金が代払い金として支出する金額を、実施計画案の中に含めなければならない（同78項）。信託基金は、こうした作業を終えて6ヶ月以内に実施計画案を提出するが、その期限は、第1審裁判部の許可があれば延長可能である（同75項）。後に実施計画案が第1審裁判部によって承認された場合には、信託基金は、あらためて個別の被害者に対し、集団的賠償に参加することについての同意を求める（同74項）。

他方で、第1審裁判部は、本件の賠償命令の実施を監視・監督し、信託基金の作業や決定から争いが生じた場合にはその争点について判断を示し、最終的には信託基金から提出された実施計画案を承認することになる（「賠償命令（修正後）」76項）。その承認に先立って、当事者（被害者法的代理人と有罪判決を受けた者）は、実施計画案によって影響を受ける利益や権利についての見解を第1審裁判部に提出することができ、他の利害関係者も同裁判部の許可を受けて見解を提出することができる（同77項）。特に、ルバンガ氏の責任とされる金額の決定に先立って当事者は、第1審裁判部に出席し、また、実施計画案の中でのルバンガ氏の責任範囲について書面を提出する機会が与えられる（同80項）。その上で、第1審裁判部がルバンガ氏の責任とされる金額を決定した場合には、それは賠償命令の一部となり、当事者による上訴の対象となる（同81項）。

このように本賠償判決で判示された賠償命令を実施していく手続は、第1審賠償決定に比べて、関係機関の役割と権限・義務を明確にしたものである。特に、第1審賠償決定が非司法機関に賠償の裁定権限を委ねてしまったという上訴での指摘を受けて、司法機関（新たな第1新裁判部）の権限や当事者の関与が明確にされた点は、評価できる。他方で、被害者が実際にどのような賠償を受けることができるのか、本件に即して言えば、賠

償の対象となる地域社会がどのような集団的賠償プログラムを受けることができるのかは、本賠償判決では明らかとならず、今後の手続を待たなければならない。

4.5.2 賠償裁定において適用される基準

本賠償判決は、賠償命令を信託基金や新たな第1新裁判部が実施していくために、被害を認定するための基準、すなわち因果関係や立証の責任と基準を判示した。

本賠償判決は、犯罪と被害の因果関係について、賠償原則においては、「事件の個別事情に照らして決定される。」（80項、「賠償命令（修正後）」11項）として、因果関係の基準を設定しなかった。また、その因果関係の立証基準についても、賠償原則においては、立証責任は被害を申し立てる側にあり、公判での立証基準（合理的な疑いを超えた）より緩やかな基準が適用されるとしたもの、適切な立証基準は「事件に特有のさまざまな要素が考慮されるべき」（81項、「賠償命令（修正後）」22項）として、具体的な基準を設定しなかった。

他方でルバンガ氏に対する賠償命令においては、第1審賠償決定と同様に、因果関係については「それがなければ」（but/for）及び「直近の原因」（proximate cause）の基準（82項、「賠償命令（修正後）」59項）、立証基準については「蓋然性間の衡量（a balance of probabilities）」の基準（83-4項、「賠償命令（修正後）」65項）を採用した。

この基準については、第1審賠償決定は、賠償原則の中で言及していたものの、ルバンガ氏を貧窮ゆえに免責し、信託基金を通じた賠償のみを命じていた賠償命令においては、立証責任について全般的に柔軟なアプローチが妥当だとしていたため、弁護側は賠償命令における基準が不明確だと批判していた。そのため、本賠償判決は、ルバンガ氏に対する賠償命令においては、因果関係と立証の基準、そして立証責任の所在を明示することによってこの問題を解決した（83-4項）。

しかし、本賠償判決が、賠償命令において因果関係や立証の責任と基準を明示できるとしたら、そもそもなぜ賠償原則においては、それらを明示せず、事件の個別事情あるいは事件に特有のさま

ざまな要素を考慮して決定されるとするにとどめたのだろうか。そうした基準は、あらゆる事件に通用する原則なのではないだろうか。この点、本賠償判決は、かつて参加を認めるべき被害者は「事件の個別事情に照らして決定される」と判示したことや、立証基準の決定にはさまざまな要素や被害者の立証困難性を考慮しなければならないとした第1審賠償決定への賛意を根拠としているが、それ以上の根拠を述べていない（80-1項）。だがそれらの個別事情は、一定の基準を確立した上でも考慮することが十分に可能である。逆に本賠償判決が示した賠償原則によれば、因果関係や立証の基準を事件毎に変化する可能性を認めることになるが、それは、当事者の予測可能性を著しく妨げることになるのではないか。

5. 残された課題

以上の通り、多くの不明確な点や問題点を持っていた第1審賠償決定に対し、本賠償判決は、その多くの問題を解決した上で、今後の賠償裁定の手続が依拠すべき原則や手続を示すこととなった。さらには、それらの賠償があくまで有罪判決を受けた者の責任を基礎とすること、賠償裁定の手続も司法判断であり信託基金に委託しながらも最終的には第1審裁判部や上訴裁判部が関与していくこと、などを明確にした。実際に本賠償判決の後、賠償命令を実施するために、国際刑事裁判所の裁判所長会議は、ルバンガ氏の事件を第二第1審裁判部に付託し、信託基金の作業の監視・監督や実施計画案の承認は、同裁判部が行うこととなった⁽³²⁾。

信託基金による実施計画案の提出期限は、当初2015年9月3日とされたが、その期限は、第二第1審裁判部の許可を受けて同年11月3日まで延長された⁽³³⁾。その上で信託基金は、同日付で、同裁判部に対し、実施計画案に関してその背景と経過を法的に説明した文書と、その付属文書として賠償プログラムの実施計画案とを提出した⁽³⁴⁾。

このように本賠償判決は、国際刑事裁判所の最初の賠償手続を、司法手続という目的に沿って機

能することを可能とした点で画期的なものであると言えることができる。しかしながら一方で、歴史上初めて被害者の参加と賠償を実現した国際刑事裁判制度として、重大な国際犯罪の被害者の期待に応えるものとなるかどうかについては、なお慎重な検討が必要である。本賠償判決のもとでは、実際には、受益者としての被害者や地域社会の確定と被害の評価、実際の賠償の様式の選択と実施内容など、多くの作業が今後に残されている。それらを含む賠償命令の実施計画案は、信託基金によって作成され、その後に司法的な検討を経ることになるものの、被害者はそれらの手続の完了を待たなければならない。ルバンガ氏の事件は、対象とされた事件の発生（2002-2003年）、ルバンガ氏の逮捕による手続の開始（2006）などからすでに多くの時間が経過している。さらには、本件賠償命令は集団的賠償として行われ、個々の被害者がどのような利益を受けることができるのかもわからない。もちろん、賠償命令は有罪判決の確定を前提とし、そのために訴追された者の権利と両立する制度でなければならないことから、一定の手続と時間を必要とすることは言うまでもない。その上で、最初の賠償命令の確定を受けて、その内容とそれに至る経緯を検討することは重要である。国際刑事裁判所のもとの賠償制度が実効的なものとして機能するのか、機能させるために規程をはじめとする法令の解釈をさらに発展させる途はないのか、が引き続き問われなければならないだろう。

注)

- (1) The Prosecutor v. Thomas Lubanga Dyilo : Appeals Chamber, Judgment on the appeals against the “Decision establishing the principles and procedures to be applied to reparations” of 7 August 2012 with AMENDED order for reparations (Annex A) and public annexes 1 and 2, ICC-01/04-01/06-3129, 3 March 2015.
- (2) 有罪判決 : Appeals Chamber, Judgment on the appeal of Mr Thomas Lubanga Dyilo against his conviction, ICC-01/04-01/06-3121-Red, 1 December 2014, 刑

- の言渡し判決：Appeals Chamber, Judgment on the appeals of the Prosecutor and Mr Thomas Lubanga Dyilo against the “Decision on Sentence pursuant to Article 76 of the Statute,” ICC-01/04-01/06-3122, 1 December 2014.
- (3) 第一第1 審裁判部の有罪及び刑の言渡しの判断については、東澤靖「国際刑事裁判所における最初の有罪判決—ルバンガ事件（国際刑事裁判所第1 審裁判部 2012年 3月14日判決，同年 7月10日決定〔上訴〕）」国際人権第22号138-141頁（2012年10月）参照。
- (4) 本件賠償判決（注1）Annex A（賠償命令）3項。同様の認識は、ルバンガ事件の最初の逮捕状発布時から示されている（第一予審裁判部，検察官の逮捕状請求に関する決定（訂正版），2006年 2月10日 136項）。
- (5) Trial Chamber I, Decision establishing the principles and procedures to be applied to reparations, ICC-01/04-01/06-2904, 7 August 2012.
- (6) 国際刑事裁判所における被害者のための賠償制度の詳細については、東澤靖「ICCにおける被害者の地位—実現された制度と課題—」（村瀬信也，洪恵子編『国際刑事裁判所—最も重大な国際犯罪を裁く（第2版）』（東信堂，2014年）所収）295-337頁。
- (7) 同上302- 3, 307- 8, 313, 328- 9 頁。なお，書記局内におけるこれらの諸組織については，被害者支援をより効果的かつ効率的なものとするを目的として，現在，裁判所書記のもとでこれらの諸組織や機能を，単一の被害者事務所に統合するプロジェクトが進行している。The Registry, ‘Proposal of the Registrar on the Principles Guiding the Establishment of a Victims Office and a Defence Office’（2015年 3月に国際刑事裁判所が開催した「提案された被害者と弁護側の各事務所に関する専門家会議」で配付。同会議内容については，The Registry, ‘Report on the Expert Conference on the Proposed Victims and Defence Offices, 23-24 March 2015, The Hague’を参照。）
- (8) 詳しくは，東澤靖『国際刑事裁判所と人権保障』（信山社，2013年）139頁参照。
- (9) 同上140頁参照。
- (10) 同上140- 1 頁。信託基金における賠償のための準備金は，2015年 3月段階で，4.8百万ユーロである。Trust Fund for Victims ‘TFV Commits To Draft Reparations Plan For Victims In Lubanga Case,’ 23 March 2015 at <http://www.trustfundforvictims.org/news/tfv-commits-draft-reparations-plan-victims-lubanga-case-1>.
- (11) （注5）決定。
- (12) 第1 審賠償決定の詳細な検討については，「第7章 国際刑事裁判所における最初の賠償に関する決定」（東澤（注8）所収）。
- (13) Appeals Chamber, Decision on the admissibility of the appeals against Trial Chamber I’s “Decision establishing the principles and procedures to be applied to reparations” and directions on the further conduct of proceedings, ICC-01/04-01/06-2953, 14 December 2012.
- (14) 第1 審賠償決定の掲げる諸原則の内容の検討と問題点については，東澤（注8）147-157頁参照。
- (15) 添付の上訴裁判部賠償命令の末尾訳注に記載した，「被害者の賠償に関する国連基本原則」，ならびに ‘Declaration of Basic Principles of Justice for Victims of Crime and Abuse of Power,’ UN General Assembly Resolution, A/RES/40/34 annex, 29 November 1985.
- (16) 添付の上訴裁判部賠償命令の末尾訳注に記載した，「子どもの被害者と犯罪の証人を含む事項の司法に関するガイドライン」，「ナイロビ宣言」，「パリ諸原則」，ならびに「ケープタウン諸原則」（‘Cape Town Principles and Best Practices,’ adopted at the Symposium on the Prevention of Recruitment of Children into the Armed Forces and on Demobilization and Social Reintegration of Child Soldiers in Africa, in Cape Town, April 1997.
- (17) 東澤（注8）158頁。
- (18) Appeals Chamber, Judgment on the appeals of The Prosecutor and The Defence against Trial Chamber I’s Decision on Victims’ Participation of 18 January 2008, ICC-01/04-01/06-1432, 11 July 2008, paras. 1, 32.
- (19) 東澤（注8）143- 5 頁参照。
- (20) 同上155- 6 頁参照。
- (21) 同上156- 7 頁参照。
- (22) 同上154- 5 頁参照。

- (23) 上訴内容の詳細については、同上161-3頁参照。
なお、賠償命令に対する上訴権者とはなっていない検察官は上訴を行わず（規程82条(4)）、後に上訴裁判部も、「検察官は上訴手続の当事者ではないので、上訴を根拠づける書面に対する回答の提出を求められない。」と判断している。（注13）決定74項。
- (24) 上訴裁判部の中で Anita Ušacka 裁判官は、ルバンガ氏への有罪判決と刑の言渡し判決に反対していたが、本賠償判決に対しても同様に反対している。
- (25) 本賠償判決の主文では、他にアミカス・キュリエの申請をした NGO の申請を、争点との関連性や意見としての価値を欠くとして（IV-G）却下している。この上訴手続では、Women's Initiatives for Gender Justice, Justice Plus, Terres des Enfants, Fédération des Jeunes pour la Paix Mondiale, Avocats Sans Frontieres の 5 団体が申請していた。
- (26) 上訴裁判部は、これまでの判例の中で、原審の決定を審査する際には、法解釈の誤りと手続き上の誤りという上訴理由については、その誤りが原審の決定に実質的な影響を与えているかどうかという審査基準を確立してきた。また、原審の裁量的決定に対する上訴については、裁量権の行使が、誤った法解釈、事実についての明らかに不正確な結論、裁量権の濫用となるような不正や不合理性がある場合という審査基準を持っている。本件賠償判決41-3項。
- (27) この点について詳しくは、東澤（注8）164-5頁参照。
- (28) 本賠償判決は、その他にも、規程の起草過程で参照された1985年国連総会決議（Declaration of Basic Principles of Justice for Victims of Crime and Abuse of Power, A/RES/40/34, Annex, 29 November 1985）の第8項（66項）、また有罪判決を受けた者個人の賠償責任を認める締約国会議の決議（Reparations, Resolution ICC-ASP/10/Res. 3, 20 December 2011）や前記の「被害者の賠償に関する国連基本原則」（注15）の15項を（87, 100項）援用している。
- (29) 東澤（注8）158頁参照。
- (30) 同上159頁参照。
- (31) 同上。
- (32) Presidency, “Decision referring the case of The Prosecutor v Thomas Lubanga Dyilo to Trial Chamber II”, ICC-01/04-01/06-3131, 17 March 2015.
- (33) Trial Chamber II, Decision on the “Request for extension of time to submit the draft implementation plan on reparations,” ICC-01/04-01/06-3161, 14 August 2015.
- (34) TFV, ‘Filing on Reparations and Draft Implementation Plan,’ and ‘Annex A: Draft Implementation Plan for collective reparations to victims,’ 3 November 2015.

**【翻訳】国際刑事裁判所上訴裁判部2015年3月3日
判決（ICC-01/04-01/06-3129）の付属文書A**

賠償命令（修正後）

A. 賠償に関する諸原則

a. はじめに

1. 規程並びに手続及び証拠に関する規則は、国際刑事法の中で高まる認識を反映した賠償制度を導入しているが、その認識とは、処罰的な司法という考えを超えて、被害者にとってより包括的で、参加を奨励し、また実効的な救済を提供する必要性を認めた解決策に向けて、進む必要があるということである。
2. 賠償は、規程に記された二つの主要な目的を実行する。つまりその目的は、重大な犯罪に責任を負う者に対し、被害者にもたらした被害を修復することを義務づけることであり、また、犯罪者が自らの行為を説明することを、裁判所が確保できることである。
3. 規程で与えられた賠償の仕組みは、規程の特徴の一つと言うだけではない。それは鍵となる特徴でもある。裁判所の成功は、ある程度は、賠償制度の成功に関連づけられている。
4. ここでの賠償の諸原則と命令は、本裁判所または国内、地域的その他の国際的機関のいずれであろうと、他の事件における被害者の賠償を求める権利に影響を与えることを意図していない。
5. 諸原則は、特定の事件の状況に照らして形作られるものであるが、将来の第一審裁判部においても、適用し、適合させ、拡張し、または追加ができるような一般的な概念であるべきである。

b. 賠償に関する原則

1. 賠償の受益者

6. 手続及び証拠に関する規則の第85規則に従い、賠償は以下の者に与えられる。

- (a) 直接の被害者、及び
- (b) 間接の被害者で、次の者を含む。
 - i. 直接の被害者の家族
 - ii. 審理対象の犯罪の一つ以上の犯行を防止しようと試みた者
 - iii. 直接の被害者を助け、または被害者のために介入する際に被害を被った個人
 - iv. その他、これらの犯罪の結果として個人的な被害を被った者

7. 「家族」の概念は、多くの文化的なバリエーションを持つかも知れないことが認識されるべきであり、そして裁判所は、適用される社会と家族の構造に注意を払うべきである。この文脈で、裁判所は、個人がその配偶者や子どもによって承継されるという広く受け入れられた傾向を考慮に入れるべきである。

8. 賠償は、手続及び証拠に関する規則の第85規則（b）に示されたように、法人に与えることもできる。それには、特に、非政府・慈善・非営利の組織、政府部局・公立の学校や病院・私立の教育機関（小中学校や訓練大学）・会社・電話通信会社を含む法定の機関、地域社会構成員の利益のための組織（互助や建築の団体、マイクロファイナンスを扱う団体など）、その他のパートナーシップが含まれる。

9. 裁判所の賠償に関する決定は、規程75条(6)が定めるように、国内法や国際法における被害者の権利を害するように運用されるべきではない。同様に、国内的または国際的な他の機関に

よる決定は、規程75条のもとで賠償を受ける被害者の権利に影響しない。しかしながら、そうした一般的な前提にもかかわらず、裁判所は、賠償が不公正または差別的な方法で行われないことを保障するために、被害者が他の機関から受けた裁定額や利益を考慮することができる。

2. 被害 (harm)

10. 「被害」の概念は、規程や手続及び証拠に関する規則で定義されてはいないが、「痛み、負傷及び損害」を表す。被害は、必ずしも直接のものである必要はないが、被害者にとって個人的でなければならない。被害は、物質的、身体的及び精神的 (psychological) であってもよい。

3. 因果性 (causation)

11. 賠償は、裁判所の管轄権の範囲内にある犯罪の遂行の結果として被った被害に基づいて裁定されるべきものである。賠償という目的における犯罪と被害の間の因果関係 (casual link) は、事件の個別事情に照らして決定される。

4. 尊厳、非差別及び辱めのないこと (non-stigmatisation)

12. 賠償に関してすべての被害者は、規程74条の決定につながる公判手続に参加したかどうかにかかわらず、公正かつ平等に取り扱われる。

13. 対象となる犯罪の被害者は、手続を通じての公正かつ平等な扱いへの権利の一部として、裁判所からの賠償の権利に関する情報及び援助について、平等なアクセスを享受するものとされる⁽¹⁾。

14. 賠償に関するすべての事項において、裁判所は、規程68条及び手続及び証拠に関する規則の第86規則に記されたように、すべての被害者の必要性を考慮に入れるものとする。

15. 賠償の決定を行う際、裁判所は、被害者を人間性に配慮して取扱い、その尊厳と人権を尊重するものとし、また、手続及び証拠に関する規則の第87、88規則に定められたように、その安全、身体的・精神的健康及びプライバシーを確保するために適切な措置を実施する⁽²⁾。

16. 賠償は、規程21条(3)に定められたように、性、年齢、人種、皮膚の色、言語、宗教または信条、政治的意見その他の意見、性的指向、国家的、民族的または社会的出身、貧富、出生またはその他の地位を理由とする不利な差別をすることなく、被害者に与えられるものとする⁽³⁾。

17. 賠償は、根底にある不正義と取り組む必要があり、また裁判所は、賠償を実行する際に、犯罪の遂行以前に存在した差別的な慣行や構造が再現することを予防すべきである⁽⁴⁾。同様に、裁判所は、被害者に対するさらなる辱め及びその家族や地域社会による差別を、予防すべきである⁽⁵⁾。

18. 賠償に適用されるべき諸原則と手続のデザインは、その実行過程ですべての被害者のアクセス可能性が確保されるように、ジェンダー包摂的なアプローチによって導かれるべきである。従って、賠償のすべての側面におけるジェンダー対等性は、裁判所の重要な目標である⁽⁶⁾。

19. 特に脆弱な状況にありまたは緊急の援助を必要とする一定の被害者については、優先順位を与えることが必要とされるかもしれない。裁判所は、それゆえ、とりわけ脆弱な被害者に向けて、賠償への平等で、実効的で、安全なアクセスを保障するために、アファーマティブアクションとなる措置を採用することができる⁽⁷⁾。

5. 有罪判決を受けた者の責任

20. 賠償命令は、刑事責任が有罪判決で立証され、犯罪行為の有責性が刑の言渡しで決定された個人に、固有のものとして結びつけられるものである。

21. 有罪判決を受けた者の賠償責任は、もたらされた被害と、そしてとりわけ、有罪と認定された犯罪遂行における、事件の個別状況におけるその者の参加に照らして、均衡の取れたものでなければならない。

6. 立証の基準と責任

22. 賠償手続において、申立人は、その事件に

特有の状況に基づき、犯罪と被った被害との間の因果関係に関する十分な証明を行うものとする。検察官が関連する事実を『合理的な疑いを超えた』の基準で立証しなければならぬ公判での基準に比べて、賠償手続は基本的に異なった性格を持つので、より厳格ではない基準が適用されるべきである。賠償手続における適切な立証基準を決定する際には、その事件に特有のさまざまな要素が考慮されるべきであり、それには、請求を支える証拠を得る際に証拠の破壊や入手不可能性によって被害者が直面する困難性が含まれる。

7. 子どもの被害者

23. 賠償手続において考慮されるべき関連要因の一つは、規程68条(1)に定められた被害者の年齢である。裁判所は、被害者が体験した年齢関連の被害と、手続及び証拠に関する規則の第86規則に従った被害者による必要性を考慮するものとする。さらにこれらの犯罪が少年と少女に与える異なる影響が考慮されるべきである⁽⁸⁾。

24. 子どもに関係する賠償の判断において、裁判所は、特に児童の権利に関する条約と、そこに記された「児童の最善の利益」という原則を導きとすべきである⁽⁹⁾。この文脈での判断はさらに、ジェンダー包摂的な観点を反映すべきである。

25. 子どもに関する賠償を扱う場合、裁判所が必要性に配慮しなければならないのは、あらゆる形態の放置、搾取若しくは虐待、拷問若しくは他のあらゆる形態の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰、あるいは武力紛争による被害者である子どもの、身体的及び精神的な回復及び社会復帰を促進するためのすべての適当な措置をとることである。このような回復及び復帰は、子どもの健康、自尊心及び尊厳を育成する環境において行われるものとする⁽¹⁰⁾。

26. 子ども兵士のための賠償命令及びプログラムは、被害者の人格、才能及び能力の発達をできる限り最大限に保障するべきであり、ま

た、より広く言えば、人権と基本的自由への尊重を発達させることを確保すべきである。それらの措置は、個々の子どもにとって、その両親、文化的アイデンティティ及び言語への尊重を発達させることをめざすべきである。元子ども兵士は、理解、平和及び寛容の精神の必要性を認識し、性別間の平等への尊重を示し、またすべての人々と集団の間での友好を大事にしながら、自由な社会に責任を持って生きることについて、手助けを受けるべきである⁽¹¹⁾。

27. 裁判所は、子どもの被害者、その両親、後見人及び法的代理人に、賠償を申し立てる手続とプログラムについての情報を、被害者とその者のために行動する者が理解できる形で提供するものとする。

28. 子どもの被害者に関する賠償について決定がされる際は、その状況、年齢及び成熟段階に心しながら、その者の意見が考慮されるべきである⁽¹²⁾。裁判所はまた、過去の紛争の重要な一部となってきた繰り返される暴力の連鎖を終了させるために、元子ども兵士のリハビリテーションと社会復帰の重要性も考慮するものとする。これらの措置は、ジェンダー包摂を基礎として取り組まなければならない。

8. アクセス可能性と被害者との協議

29. 犯罪の被害者は、賠償を受ける資格要件を満たす家族構成員や地域社会とともに、賠償手続のすべてに参加でき、また、その参加を実質的かつ実効的なものとするために適切な支援を受けるべきである。

30. 賠償を受けることは完全に自発的なものであり、また、賠償プログラムへの参加を含めたあらゆる賠償の裁定に先立って、受取人の、情報に基づく同意が必要である⁽¹³⁾。

31. アウトリーチ活動は、第一にジェンダーと民族の包摂的なプログラム、そして第二に裁判所と影響を受けた個人やその地域社会とのコミュニケーションを含むが、賠償に広範かつ現実の重要性を持たせることを確保するために不可欠である⁽¹⁴⁾。

32. 裁判所は、特に受益者の特定と優先事項に関する問題について、被害者と協議すべきである。

9. 賠償の様式 (modalities)

33. 個別的及び集団的賠償は、相互に排他的なものではなく、同時に裁定により与えることもできる⁽¹⁵⁾。さらに、個別的賠償は、関係する地域社会の中での緊張や分裂につながることを回避する方法で、裁定されるべきである。集団的賠償が裁定される時は、被害者が被った被害に個人的な側面と集団的な側面を取り組むべきである。

34. 賠償は、規程75条に掲げられたような原状回復、補償及びリハビリテーションには限定されない。例えば象徴的、再発防止的、または現状を変える価値を持つものなど、他の種類の賠償もまた、適切かもしれない。

(a) 原状回復 (Restitution)

35. 原状回復は、個人の生活を再建することに向けられ、家族、自宅そして以前の雇用への復帰、継続的教育の提供、失われまた盗まれた財産の返還を含む⁽¹⁶⁾。

36. 原状回復はまた、学校その他の機関のような法定の組織のためには適切かもしれない。

(b) 補償 (Compensation)

37. 補償は、i) 経済的な被害が計量するのに十分であり、ii) この種の裁定が（犯罪の重大性と事件の状況を考慮して）適切かつ均衡の取れたものであり、かつ iii) 資金の利用可能性の点でこの結果手段が実行可能な時に、考慮されるべきである⁽¹⁷⁾。

38. 補償は、ジェンダー包摂的であることを基礎として取り組まれるべきものであり、裁定は、既存の構造的不平等を補強することや従前の差別的な慣行を永続させることを回避すべきである。

39. 補償は、すべての形態の損害、損失及び損傷を包含するように広範に適用される必要がある⁽¹⁸⁾。

40. 損害の中には本質的に金銭的な方法では計量できない形のものもあるが、補償は、発生

した被害に対し均衡が取れ、適切な方法で取り組むことを目的とする経済的な救済の形である⁽¹⁹⁾。

以下の例が含まれる。

- a. 身体的な被害であって、個人の子どもを産む能力を失わせることを含む⁽²⁰⁾。
- b. 道徳的かつ非物質的損害であり、身体的、精神的及び情緒的被害をもたらすものの⁽²¹⁾。
- c. 物質的損害であって稼働収入や労働機会の喪失を含む、財産の喪失やそれへの損害、未払いの賃金や給与、個人の労働能力へのその他の形態の干渉、そして貯蓄の喪失⁽²²⁾。
- d. 機会の喪失であって雇用、教育そして社会的給付に関係するものを含む、地位の喪失、個人の法的権利への干渉⁽²³⁾（ただし、裁判所は、これらの問題に取り組むに際して、例えばジェンダーに基づくものなど伝統的または既存の差別的な慣行を永続させないことを確保しなければならない）⁽²⁴⁾
- e. 法律家その他の関連ある専門家、医療サービス、精神的及び社会的援助のための費用⁽²⁵⁾。

(c) リハビリテーション

41. 被害者のリハビリテーションへの権利は、非差別に関する諸原則を基礎として裁判所によって執行されるものであり⁽²⁶⁾、また、あらゆる年齢の男性と女性とを包含するジェンダー包摂的なアプローチを含むものとする。

42. リハビリテーションは、苦悩やトラウマを被る人々を支援するための医療サービスとヘルスケア、精神的・精神医学的・社会的援助、そしてあらゆる関連する法的・社会的サービスの提供を含むものとする⁽²⁷⁾。

(d) 賠償のその他の様式

43. 有罪判決と刑の宣告は被害者とその家族、地域社会にとって重要性を持つのが通常であるから、有罪の決定が広範に広報されることは、15歳未満の子どもの徴集や編入そして敵対行為に積極的に参加させるための使用についての啓発にも役立つことができるし⁽²⁸⁾、こ

の種の犯罪を抑止する手助けとなることのできる。

10. 均衡の取れた、相当な賠償

44. 被害者は、適切、相当かつ速やかな賠償を受けるべきである⁽²⁹⁾。

45. 裁定は、裁判所によって確定された被害、損傷、損失及び損害に均衡の取れたものであるべきである。

46. 賠償は、被害者を、その家族や影響を受けた地域社会と調和させることを目的とすべきである。

47. 可能な場合は常に、賠償は、地域の文化的、習慣的な慣行を、それらが差別的、排他的またな被害者の権利への平等なアクセスを妨げるものでないかぎり、反映させるべきである。

48. 賠償は、被害者やその家族、地域社会がその措置から長期間にわたって利益を受けることができるために、自ら持続可能なプログラムを支援する必要がある。年金その他の形の経済的利益が支払われる場合は、可能であれば、一括払いよりも、定期的な分割払いで行われるべきである⁽³⁰⁾。

11. 弁護側の権利

49. これらの諸原則は、有罪判決を受けた者の公正かつ公平な裁判への権利を害するものであってはならず、また両立しないものであってはならない。

12. 諸国家と他の利害関係者

50. 賠償命令を執行する過程で、締約国は、十分に協力する義務を負い⁽³¹⁾、また、賠償命令の執行や裁定の実施を妨げてはならない。この命令に従い裁定された賠償は、諸国家が他の条約または国内法の下で賠償を裁定する責任を妨げるものではない⁽³²⁾。

13. これらの諸原則の公表

51. 賠償の手続は透明なものとされ、そして、被害者がその手続について詳しくかつ時宜を得た通知を受け、裁定にアクセスすることを、確保するための措置が採用されるべきである。

52. 裁判所書記は、この文脈において、すべての必要な措置を取る責任を負い、その措置に

は、これらの諸原則及び裁判所での賠償手続を広く知らせるための、国内当局、地域の地域社会及び影響を受けた住民へのアウトリーチ活動が含まれる⁽³³⁾。

B. ルバンガ氏に対する賠償の命令

53. 本件命令は、ルバンガ氏に対する集団的賠償が、手続及び証拠に関する規則第97規則(1)及び第98規則(3)に従い、信託基金を通じてなされるためのものである。

1. 賠償の利益を受ける地位にある被害者及び被害者集団

54. 本件賠償の命令は、適切な場合には地域社会に関して実施することができるが、その際、その被った被害が、ルバンガ氏が有罪とされた犯罪との関係で資格要件を満たす限り、地域社会の構成員にも賠償の裁定を受ける権利があるという原則に十分に配慮する。

55. 信託基金の理事会が、信託基金規則第50規則(a)の下でのその任務を遂行する際に、DRCの本件事態地域において行われている援助プログラムにおいては、上記の資格要件を満たさない者であっても影響を受けた地域社会の構成員を含める可能性を考慮することは、適切である。

56. ルバンガ氏の賠償の責任は、有罪決定で言及されなかったが、有罪決定第915項第2文において特定はされているという意味で、同文に列挙された証人による証拠で言及された地域にも拡張される。

2. 被害者の身分事項

57. 被害者は、公式または非公式の身元証明、もしくはその身元を示す他の方法を利用することができる⁽³⁴⁾。受理できる文書がない場合には、申請者の身元を証明し、被害者とその者のために行動する個人との関係を叙述する2名の信頼性ある証人が署名した陳述書を、受理することができる⁽³⁵⁾。

3. 被害

58. ルバンガ氏が有罪とされた犯罪の結果とし

て、直接及び間接の被害者に生じた被害は、以下のように定義される。

- a. 直接の被害者に関し、
 - i. 身体的な傷害及びトラウマ
 - ii. 精神的トラウマ並びに、特に自殺衝動、うつ状態及び解離的行為などの精神的障害
 - iii. 学校教育の中断と喪失
 - iv. 家族からの分離
 - v. 暴力と恐怖の環境にさらされたこと
 - vi. その家族及び地域社会と交際する困難性
 - vii. 攻撃的衝動の制御困難性、及び
 - viii. 特に雇用に関して被害者が不利となることにつながる「市民的生活技術」の未発達
- b. 間接の被害者に関し、
 - i. 突然に家族を失った結果として体験した精神的苦痛
 - ii. 家族の助力を失ったことに伴う物質的な欠乏
 - iii. 子どもが関係する犯罪の結果としてさらなる被害を受けるのを防ごうとしたために被った、介入者の喪失、傷害または損害、及び
 - iv. 家族や地域社会に戻された元子ども兵士が持つ攻撃性の結果として生じた、精神的及び／または物質的被害

4. 因果性の基準

59. 因果性の基準は、犯罪と被害との間における「もし……なければ (but/for)」の関係であり、さらに、賠償の対象となる被害にとってルバンガ氏が有罪判決を受けた犯罪が「直近の原因 (proximate cause)」であることが必要とされる。

5. ルバンガ氏の賠償責任の範囲

60. ルバンガ氏は、有罪判決を受けた犯罪の被害者にもたらした被害に関して賠償の責任を負う。
61. ルバンガ氏の財産や資産を特定する努力が、とりわけ締約国への援助要請を通じた努力も含めてなされたにもかかわらず、ルバンガ氏が貧窮していると認定された場合は、裁判所規則第117規則に従ってその財政状態が監視さ

れるものとする。

62. 信託基金の理事会は、本件賠償の命令を受けて、命令の実施を可能にするためにその財源で代払いするかどうかを決定することができる。同理事会がそれを行うことを決定した場合には、信託基金はルバンガ氏に対し代払いの財源を請求できることになる。

63. 本件賠償の命令は、ルバンガ氏が有罪判決を受けた犯罪の結果として生じる被害を受けた、直接の及び間接の被害者に及ぶ。提案された「間接の被害者」が賠償計画の中に含まれるべきかどうかを判断するためには、間接の被害者と直接の被害者との間に、例えば子ども兵士と両親の間に存在するような近しい人的関係があるかどうかについて、判断がなされるべきである⁽³⁶⁾。

64. 信託基金規則第50規則 (a) のもとでの任務に従って行われる援助活動において、信託基金の理事会が、その裁量において性別やジェンダーに基づく暴力の被害者を含める可能性を考慮することは、適切なものである。また、実施計画案に、影響を受けた地域の適格な NGO への付託という手続を含めることにより、性別やジェンダーに基づく暴力の被害者にサービスを提供させることも、また適切なものである。

65. 立証責任に関しては、「蓋然性間の衡量 (a balance of probabilities)」の基準が適用されるものとする⁽³⁷⁾。

66. 信託基金は、実施段階において、保護措置に従いながら、被害者選別手続をルバンガ氏に検証させる機会を与えるものとする。

6. 賠償の様式と形態

67. 命令される賠償の様式は、原状回復、補償及びリハビリテーション、並びに象徴的、予防的または現状を変える価値を持つもののような他のタイプの賠償を含む。背景となる賠償の形態に関する諸原則とともに、以下を指摘しておく必要がある。

- i. 原状回復は、たとえ、15歳未満の子どもの強制的に徴集し、志願に基づいて編入し、

また敵対行為に積極的に参加させるために使用するという犯罪の被害者のためには通常は達成できないとしても、可能な限り、犯罪が行われる前の環境を被害者に回復するべきである⁽³⁸⁾。

- ii. 補償を裁定するために行われる措置は、15歳未満の子どもを強制的に徴集し、志願に基づいて編入し、また敵対行為に積極的に参加させるために使用するという犯罪が直接の被害者、その家族及び地域社会にもたらす、ジェンダーと年齢特有の影響を考慮すべきである。裁判所は、子どもの徴募がもたらす有害な結果のために、補償を提供することが適切かどうかを評価すべきである⁽³⁹⁾。
- iii. 子どもに対する徴募による被害者のリハビリテーションは、これらの犯罪がもたらす少年と少女への異なる影響を考慮に入れながら、その社会への再統合を促進することに向けられた措置を含むべきである。これらのステップには、社会における意味のある役割を促進する持続可能な仕事の機会の提供と併せて、教育と職業訓練の提供を含むべきである⁽⁴⁰⁾。
- iv. リハビリテーションの措置は、子どもの被害者が感じるかも知れない羞恥心の問題に取り組む手段を含むべきであり、子どもに対する徴募の帰結として被害を被った少年と少女の、さらなる犠牲を防止することに向けられるべきである。
- v. 元子ども兵士をリハビリし、再統合するために取られるステップには、その地域社会が位置する場所で賠償プログラムが実施されるという限度で、現地の地域社会も含めることができる⁽⁴¹⁾。現状を変える目的を持つプログラムは、限定的ではあるが、将来の被害者化を防止することに役立つことができ、また、記念碑や追悼などの象徴的な賠償もまた、リハビリテーションの過程に貢献できる。
- vi. 裁判所は、本件の公判を通じ、その広範

な権限と管轄権に従って、また「国際協力及び司法上の援助」に関する規程第9部⁽⁴²⁾

による締約国や国際社会の援助のもとに、被害者の地位向上を目的としたキャンペーンを開始・援助するような、他の形式の賠償を開始する権限がある。すなわち、特定の個人が体験した被害を確認する証明書を発行すること、公判の結果について被害者に知らせるアウトリーチや促進プログラムを設置すること、そして本件の犯罪の被害者への辱めや社会排除を軽減させることを目的とした教育的キャンペーンなどによってである。こうしたステップは、ルバンガ氏によって行われた犯罪に対する、そしてこの種の事件に向けられた考え方への改善を生み出していく必要性に対する、社会の啓発に役立つことができるし、そして、子どもたちがその地域社会の中で積極的な役割を果たすことを確保することができる⁽⁴³⁾。

vii. 賠償は、元子ども兵士が感じることもある羞恥心に取り組み、また将来の被害者化を防止する措置を含むことができる。賠償裁定は、その一部で、将来の紛争を防止することに向けられ、また子どもたちの効果的な再統合にはこうした状況における若い人々への被害者化、差別及び辱めを根絶することを必要とされることへの啓発に、向けられるべきである。

viii. ルバンガ氏は、個別の被害者や被害者集団に対する、公開のまたは私的な方法で自発的な謝罪を行うことにより、この過程に貢献することができる。

68. ルバンガ氏が有罪判決を受けた犯罪の被害者のために、原状回復が実際に達成可能であると信託基金が決定する場合には、上訴裁判部は、信託基金に、そうした結論に達した理由をすべて、その実施計画案の中で提供するように指示する。

69. 賠償の裁定を策定するに際し、信託基金は、医療サービス（精神医学及び心理学的ケアを含む）を、一般的なりハビリテーション、住宅、

教育及び訓練に関する援助と併せて、提供することを考慮すべきである。

70. 賠償の裁定を策定するに際し、信託基金は、賠償のすべての特定された様式に基づいて、裁定を策定する努力をすべきである。実施計画案提出に先立って信託基金は、被害者、影響を受けた地域社会の構成員、さらには場合によって専門家との間で協議を行うだろうが、その協議において提供される見解もまた、裁定の策定に情報を与えることになるだろう。最終的にはそうした様式のすべてが賠償の裁定に反映されるわけではないこともあり得る。この点で、信託基金が実施案の中で提案する賠償の裁定においていずれか特定の様式が基礎とされない場合、その様式が提案された賠償の裁定に反映されなかった理由に関して、説明を含めるように信託基金に指示する。

7. 賠償の目的

71. 本件事件での賠償は、達成可能な範囲で、犯された重大な犯罪によってもたらされた被害を軽減するものでなければならない。すなわち、不法な行為の結果を緩和することにより被害者に正義をもたらすこと、将来の暴力を抑止すること、そして元子ども兵士の効果的な再統合に貢献することである。賠償は、有罪判決を受けた者と犯罪の被害者、影響を受けた地域社会との間における和解の促進を助けることができる。
72. 賠償は、可能な場合は常に、有罪判決を受けた者と犯罪の被害者、影響を受けた地域社会との間の和解を確実なものとするべきである⁽⁴⁴⁾。

8. 賠償申立ての信託基金への移送

73. 裁判所書記に対し、本件事件で賠償を求める個別の申請を行った被害者との間で、信託基金により策定されることになる最終的な集団的プログラムへの参加という目的のために内密の情報が信託基金に開示されることについて、被害者の同意を求める協議をその法的代理人を通じて行うことを指示する。
74. 信託基金に対し、上記の同意を受けるまでは賠償の申請についてさらなる審査を控える

こと、また、同意が得られない場合には、電子的その他の手段で蓄積されてきた可能性のある内密の情報のすべてを、永久に削除することを指示する。信託基金に対し、実施計画案に含まれた集団的賠償裁定が承認された時には、申請を進めることになった被害者から、そのことについて参加のための同意を求めることを指示する。

9. 実施計画案 (Draft implementation plan)

75. 信託基金に対し、実施計画案を準備し、本件命令の発布から6ヵ月以内に、新たに設置される第一審裁判部に提出することを指示する。新たに組織される裁判部は、適切な理由が示される場合には、信託基金に対しその期限の延長を与えることができる。
76. 新たに組織される第一審裁判部は、本件命令の実施を監視、監督するものとし、それには、信託基金によって提出された実施計画案を承認する権限を持つことを含む。同裁判部は、信託基金の作業や決定から生ずるあらゆる争点を担当することができる。
77. 同計画の承認に先立ち、当事者は、計画案の中で自らの利益や権利に影響する諸側面に関する見解を、同裁判部に提出する機会を持つこととされる。その他の利害関係者は、見解を提出する許可を同裁判部に求めることができる。
78. 信託基金に対し、実施計画案の提出までの協議期間の間に収集された情報に基づき、ルバンガ氏が有罪判決を受けた犯罪がもたらした被害を救済するのに必要だと考える見積もり金額を、実施計画案の中で提供することを指示する。また信託基金は、裁定を実施するための仮払金の補完を信託基金理事会が決定する場合、同基金が補完することになる金額を含めるべきである。
79. 信託基金に対し、信託基金規則第55規則に基づき同基金が決定するとされる賠償の裁定の性格を決定する際には、信託基金の見解において集団を基礎とする賠償裁定の一部となる適切な賠償の様式とプログラムについて、

被害者の見解や提案を考慮することを指示する。また信託基金は、賠償手続の過程ですでに提出された見解や提案も考慮すべきである。その見解は、協議段階で表明された他の被害者による見解に比して優先されるというものではない。

80. 第一審裁判部がルバンガ氏の責任となる金額を設定するのに先立ち、当事者は、第一審裁判部に出席する機会を持ち、あるいは、信託基金が実施計画案で提供する情報に関連して、第一審裁判部が設定した期限内に、ルバンガ氏の責任の範囲に関する書面を提出する機会を持つものとする。

81. 第一審裁判部がルバンガ氏の責任について賠償の裁定のための金額を決定した場合、その決定は、規程75条(2)の意味における賠償の命令の一部を構成することとなり、そのため規程82条(4)に従い上訴の対象となる。

【原文注】

- (1) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第11、12及び24原則。
- (2) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第10原則。
- (3) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第25原則。
- (4) ナイロビ宣言2頁。
- (5) パリ諸原則は、元子ども兵士のために取られる措置が「辱めを行ったり、徴募されまたは利用された子どもとそうではない子どもとの間で一切の否定的な区別をしたり[……]すべきではない。もし軍隊や武装集団に関係しなかった他の脆弱な子どもが、それらに関係した子どもとの間で不利な立場に置かれるなら、それもまた紛争の影響を受けたすべての子どもにとって有害である。」と強調している(パリ諸原則第3.3原則)。
- (6) ナイロビ宣言第2原則、北京宣言141項参照。また、紛争と紛争後の社会における法の支配と移行期正義に関する国連報告書64項(g)参照。
- (7) 女性に対するすべての差別の廃絶に関する条約4条、ナイロビ宣言2頁参照。
- (8) パリ諸原則第4.0原則。
- (9) 児童の権利に関する条約3条。また、子どもの被害者と犯罪の証人を含む事項の司法に関するガイドライン参照。

- (10) 児童の権利に関する条約39条。
- (11) パリ諸原則第7.46-7.49原則。
- (12) 児童の権利に関する条約12、29条。子どもの被害者と犯罪の証人を含む事項の司法に関するガイドラインの8(d)項。
- (13) パリ諸原則第3.8原則。
- (14) 事務局報告26-32項。
- (15) *Moiwana Community v. Suriname*, 194項と201項参照。
- (16) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第19原則、子どもの被害者と犯罪の証人を含む事項の司法に関するガイドライン37項。
- (17) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第20原則。
- (18) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第20原則。また、ECCC内部規則第23規則の2(1)(b), “*Las Dos Erres*” *Massacre v. Guatemala* 226項を参照。そこでは米州人権裁判所が「不処罰が長期化する中で被害者が、正義を追求する中で別の侵害を被ること、それは物質的にというだけではなく生活設計の中での精神的かつ身体的な性格を持つ他の被害や損害を、さらにはその社会生活や家族や地域社会のダイナミクスについて他の潜在的な変更を、被ることは明らかである。」と述べている。
- (19) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第20原則。
- (20) *Velasquez Rodriguez v. Honduras* (Merits), 156項, 175項, 187項, *X and Y v. the Netherlands*, 22項。
- (21) 米州人権裁判所の判例法(例えば, *Garrido and Baigorria v. Argentina*, 49項; *Plan de Sanchez Massacre v. Guatemala*, 80-89項, 117項; *The “Juvenile Reeducation Institute” v. Paraguay*, 295項)及び欧州人権裁判所の判例法(例えば, *Selmouni v. France*, 92, 98, 105項; *Aksoy v. Turkey*, 113項), 参加の申請に関する予審裁判部の決定11頁, 被害者の参加に関する第4次決定51, 70-73項を参照。
- (22) 例えば米州人権裁判所の判例法(例えば, *El Amparo v. Venezuela*, 28-30項)及び欧州人権裁判所の判例法(*Ayder and Others v. Turkey*, 141-152項)を参照。
- (23) 例えば欧州人権裁判所の判例法(例えば, *Campbell and Cosans v. the United Kingdom* (Article 50),

- 26項；T. P. and K. M. v. the United Kingdom, 115項；Thlimmenos v. Greece, 70項）を参照。
- (24) 「生活設計に対する損害」という概念は、米州人権裁判所で国家責任という文脈の中で採用されたが、本裁判所の賠償にも関連しうることには留意すべきである。例えば、Loayza Tamayo v. Peru, 147-148項；Cantoral-Benavides v. Peru, 80項を参照。
- (25) 例えば米州人権裁判所の判例法（Loayza Tamayo v. Peru, 129項（d）；Barrios Altos v. Peru, 42項）を参照。
- (26) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第25原則。
- (27) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第21原則。
- (28) Velasquez-Rodriguez v. Honduras (Reparations and Costs), 36項；Tibi v Ecuador, 243項；Plan de Sanchez Massacre v. Guatemala, 81項；Sanchez v. Honduras, 172項。
- (29) 被害者の賠償に関する国連基本原則の第15原則。
- (30) パリ諸原則第7. 35原則は、「解放され、帰還する子どもたちに対する直接の現金給付は、経験により繰り返し示されてきたように、援助の適切な形態ではない」と述べている。
- (31) 規程第9部及び第10部参照。
- (32) 規程25条(4)及び75条(6)参照。
- (33) 手続及び証拠に関する規則第96規則参照。
- (34) 被害者の参加に関する第5決定87-88項。
- (35) 被害者の参加に関する第5決定88項。
- (36) Lubanga OA 9 OA 10 Judgment, 32項。
- (37) 「蓋然性間の衡量」の用語は、また、「証拠の優越（preponderance of proof）」や「蓋然性の衡量（a balance of probability）」とも表現される。ブラック・ロー辞典は、それを「証拠のより大きな重みであり、必ずしも事実を証言する証人の数の多さによって証明されるわけではなく、最も説得力のある証拠によるもの；あらゆる合理的な疑いを完全に払拭するには十分ではないが、公正かつ公平な判断を争点について他方ではなく一方の側に導くのに十分である証拠の優越的な重み。」と定義する。Black's Law Dictionary, Eighth Edition, Garner (ed.), 2004, page 1220. 準備委員会において、いくつかの政府代表団が、刑事手続に適用される「合理的な疑いを超えた」という基準に対するものとして、証明の基準は「蓋然性間の衡量」を基礎とすべきだと指摘したことに留意すること
- は重要である。大量の請求を取り扱う多くの賠償プログラムも、必要とされる文書の提出に通常困難を抱える被害者の状況に対応するために、「信ぴょう性審査（plausibility test）」を基礎とする柔軟な証拠の基準を採用してきた。P. Lewis and H. Friman, “Reparations to Victims”, in R. S. Lee (ed.), The International Criminal Court : Elements of Crimes and Rules of Procedure and Evidence (Transnational Publishers, Inc., 2001), p.474, at p.486を参照。
- (38) 国家責任という文脈で、米州人権裁判所は、「『完全性の賠償』（*restitutio in integrum*）」は、生じた損害への補償の支払いと並んで、以前の状況を再構築し、暴力の生み出した効果を除去することを含む。しかしながら、国家も認めている、発生した本件事実の事実にある構造的な差別の文脈を心して（……）、賠償は、その状況を変え、賠償の効果が単に原状回復だけではなく、是正する方向に策定されなければならない。この点で、暴力と差別という同じ構造的な文脈を再構築してしまうことは、受け入れることができない（強調付加）ことを確立した。（Cotton Field Case, 450項）
- (39) パリ諸原則第3.3原則及び第7.3原則。また、P. De Greiff and M. Wierda, “The Trust Fund for Victims of the International Criminal Court : Between Possibilities and Constraints”, in K. De Feyter et al. (eds.), Out of the Ashes- Reparation for Victims of Gross and Systematic Human Rights Violations (Intersentia, 2005), p. 225, at p. 239. を参照。著者は、「裁判所は、被告人が（……）賠償の目的で差し押さえられた資産を持っている事件で、被告人と対象となる特定の被害者や被害者集団との間に明らかな関連がある場合（……）、そして事件が限定された特定可能な被害者集団に関係する時（……）のために、個人への補償を命令する権限を保持すべきである。」と示唆している。
- (40) パリ諸原則第7. 77原則—第7. 84原則。
- (41) 子どもの権利に関する条約39条。賠償のより広範な措置の一部としてのリハビリテーションを裁定してきた米州人権裁判所の判例法（例えば、Barrios Altos v. Peru, 42項）も参照。
- (42) 規程86条以下を参照。
- (43) 事務局報告53項。「犯罪が大規模であるという性

格により、そして本裁判所が最も重大な責任のある者のみを訴追する政策を持つ最終手段としての裁判所であるということにより、賠償については諸国家（事態が存在する国家及び他の国家）もまた、補完性という観点から、ローマ規程の制度の範囲内で果たすべき基本的な役割を持っている。国内において賠償制度を確立する際、2005年12月16日の総会決議60/147（救済の権利に関する国連基本原則とガイドライン）が参考となるだろう。このことを念頭に諸国家は、被害者が補償を受けるための司法のサイクルが完了するまで待つべきではないし、例えば、既存のまたは将来発展するプロジェクトの中で、ローマ規程が対象とする犯罪の被害者を、すぐに優先課題として扱うことができるだろう。」

- (44) この事件に参加してきた被害者の範疇は、ルバンガ氏に対し検察官の提起した訴因の射程が限定的であることによって、限定されることとなった。被害者らは、大半が同じ民族集団出身であり、イトゥリでの関連紛争の間に犯された犯罪によって被害を受けた、すべての者を必ずしも代表するわけではない。こうした状況は、他の被害者の側に憤慨を、また地域社会の中での元子ども兵士に再度の辱めを、生じさせる危険がある。

【訳注】

以下は、：本賠償命令で言及された文書、ICC決定、他裁判所の判決例の一覧である。文書は、略称の50音順、米州人権裁判所とヨーロッパ人権裁判所の裁判例は、アルファベット順となっている。

〔文書〕

ECCC内部規則：Extraordinary Chambers in the Court of Cambodia Internal Rules (Rev. 9) as revised on 16 January 2015.

事務局報告：‘Report of the Bureau on the impact of the Rome Statute system on victims and affected communities,’ the Bureau of the ICC Assembly of States Parties, ICC-ASP/ 9/25, 22 November 2010.

子どもの被害者と犯罪の証人を含む事項の司法に関するガイドライン：‘Guidelines on Justice in Matters involving Child Victims and Witnesses of

Crime,’ UN Economic and Social Council Resolution, E/RES/2005/20, 22 July 2005.

ナイロビ宣言：‘Nairobi Declaration on Women’s and Girls’ Right to a Remedy and Reparation,’ adopted at the International Meeting on Women’s and Girls’ Right to a Remedy and Reparation, in Nairobi, March 2007.

パリ諸原則：‘The Principles and Guidelines on Children Associated With Armed Forces or Armed Groups,’ adopted at the international conference ‘Free children from war,’ in Paris, February 2007.

被害者の賠償に関する国連基本原則：‘Basic Principles and Guidelines on the Right to a Remedy and Reparation for Victims of Gross Violations of International Human Rights Law and Serious Violations of International Humanitarian Law,’ UN General Assembly Resolution, A/RES/60/147 annex, 16 December 2005.

紛争と紛争後の社会における法の支配と移行期正義に関する国連報告書：‘The rule of law and transitional justice in conflict and post-conflict societies- Report of the Secretary-General,’ Report of the Secretary-General to the UN Security Council, S/2004/616, 23 August 2004.

北京宣言：‘Beijing Declaration and Platform for Action,’ adopted at the Fourth World Conference on Women, September 1995.

〔ICC決定〕

Lubanga OA 9 OA 10 Judgment：Appeals Chamber, Judgment on the appeals of The Prosecutor and The Defence against Trial Chamber I’s Decision on Victims’ Participation of 18 January 2008, ICC-01/04-01/06-1432, 11 July 2008.

被害者の参加に関する第5決定：Pre-Trial Chamber I, Fifth decision on Victims’ issues concerning common legal representation of victims, ICC-01/05-01/08-322, 16 December 2008.

有罪決定：Trial Chamber I, Judgment pursuant to Article 74 of the Statute, ICC-01/04-01/06-2842, 14 March 2012.

[米州人権裁判所の判決例]

Barrios Altos v. Peru, 30 November 2001.
 Cantoral-Benavides v. Peru, 3 December 2001.
 El Amparo v. Venezuela, 14 September 1996.
 Garrido and Baigorria v. Argentina, 27 August 1998.
 “Las Dos Erres” Massacre v. Guatemala, 24 November
 2009.
 Loayza Tamayo v. Peru, 27 November 1998.
 Moiwana Community v Suriname, 15 June 2005.
 Plan de Sanchez Massacre v. Guatemala, 19 November
 2004.
 Sanchez v. Honduras, 29 July 1988.
 The “Juvenile Reeducation Institute” v. Paraguay, 2

September 2004.

Tibi v Ecuador, 7 September 2004.
 Velasquez-Rodriguez v. Honduras, 29 July 1988.

[ヨーロッパ人権裁判所の判決例]

Aksoy v. Turkey, 18 December 1996.
 Ayder and Others v. Turkey, 8 April 2004.
 Campbell and Cosans v. the United Kingdom, 23 March
 1983.
 Selmouni v. France, 28 July 1999.
 Thlimmenos v. Greece, 6 April 2000.
 T.P. and K.M. v. the United Kingdom, 10 May 2001.
 X and Y v. the Netherlands, 26 March 1985.